

平和がいちばん

2013年7月15日
第73号
平和で豊かな枚方を
市民みんなでつくる会



「第6回市民自治を考える集い」6月16日 市民会館

福島で小児甲状腺がんが多発 “カネより命が大切” が貫かれる社会へ

福島県の子どもたちに“甲状腺がん”が多く見つかっています。原発事故後、福島県で行なわれている18才未満の子どもたちの甲状腺検査（超音波）結果が発表されましたが（6月5日－資料3ページ）、2年間で受診した17万人余の子どもたちの中から27人のガン（「疑い」含む）が見つかりました。通常100万人に2～3人と言われている疾病（6・5付『朝日新聞デジタル』）です。福島に関わり続けている小児科医は「福島県のこの地域で大変な異常事態が生じている。チェルノブイリ事故（1986年）の経験から考えると、このままでは甲状腺がんが数年後に爆発的に増加する可能性がある」「相当量の初期被曝を考えれば、甲状腺がんだけでなく、白血病やさまざまな小児がん、免疫力の低下、妊娠－出産の異常、先天性障害などさまざまな健康障害が懸念される」と強く警鐘を鳴らしています。

また被曝地の現状について、福島県前双葉町長の井戸川さんは「被害地救済が未完のまま高線量地域に住民を帰還させようとしている」と

国と東電に対する憤りを語っておられます。

命を奪われ、健康をおかされ、故郷を奪われ、賠償も補償も引き伸ばされ続けている被曝者。まともな復興策を講じることなく、原発再稼動と原発輸出に突き進む安倍内閣と原発関連産業。それを後押しする“原子カムラ”の学者やマスコミ。

昨年の国会で『子ども・被災者支援法』が全会派の賛成で成立しました。しかし「基本方針」の策定や内容豊富化の作業が遅れています。復興庁の某参事官の暴言の通りです。国に実施を迫るために、自治体や市民の運動で具体的内容を突き上げていくことが問われています。枚方市は「府市長会を通じて国への働きかけを検討」と述べるにとどまっていますが、一方で市はこの夏、被災地・岩手県の子供たちを招いて交流事業を企画しています。また、市民グループも継続して福島の子どもたちを保養に招く準備を進めています。

日本が総被曝社会にさせられたいま、「原発止めろ・再稼動反対」と「子どもたちを放射能から守ろう」の声と運動を強くしていきましょう。

あれも これも みんな つながって
私はこう思う

東日本大震災が起きたのは娘が生まれて一ヶ月後でした

高村つむぎ

娘が生まれるずっと前から化学物質、添加物、農薬、化学肥料、合成洗剤など人体に悪影響を与えるだけでなく環境汚染にもつながることに対して関心があり、その恐ろしさに気が付いてなるべく洗剤を使わないようにしたり、ペットボトルはなるべく買わない、スーパーでビニール袋はもらわないなど自分にできそうなことからはじめていたのですが、多くの人が無関心である現実には私一人が行動しても何も変わらないことに疲れてしまい、人類が減びるならそれでいいとおもっていました。

でも娘が生まれ、地球や人類が減びていいとは思わなくなり、家には娘が口に入れても大丈夫なものしか置かないと決め、添加物の入ったものは買わず、合成洗剤を使わない生活にして安心して楽しく暮らしていた矢先に原発事故がおきました。

放射能の怖さは認識していたのでその放射性物質を扱うからには原発は120%安全なので稼働させていると信じていました。

しかし事故が起きて、福島を中心に放射能で土地が汚染されそこに住めなくなった人たちのニュースを聞くたびに胸が痛み、安全と思いつまされて現

実を知ろうとしなかった自分も無関心という罪があったと思いましたが、この時点でもなんの行動もすることなくまだ他人ごとでした。

でも大阪で震災ガレキの焼却が始まりその一週間くらいしてから娘の体に湿疹ができ始め、ここで初めて本気で行動しなければ、他人事ではないと気づきました。

娘に湿疹ができたことで、放射能による健康被害がある子供を持つお母さんのことを思うと切なく、なんとか力になりたいと思うようになったと同時に原発の存在、震災ガレキ焼却は無視できないと思いました。

自分にできることから始め、原発反対、ガレキ焼却反対の署名を集めるなど何らかの行動を起こすうちにいろいろな人と出会い、あきらめずに行動することで少人数でも何かを変えられるということを教えてもらいました。

命を命とも思わない人が多くほんとに考えるとつらくなってしまいますが、ちょっとずつでもみんなの意識が変われるようにまずは自分が行動してそれが少しでも周りに伝染していけばいいなと思っています。

憲法改訂論議で見過ごされていること

柳井直躬（黄金野）

憲法第99条には「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う。」とあります。

自民党は7月21日の参議院選挙の公約に憲法改定を盛り込んだ。自民党にしても他の党にしても国会議員を中心とした政治団体、ましてや国務大臣を含む政権政党である自民党が改訂を提案することは明らかな憲法違反であると考えます。憲法改訂が憲法を尊重し擁護することになるとは到底考えられません。憲法は、権力を持つ側から国民を守るのが目的です。

公務員には憲法遵守義務が国家公務員法、地方公務員法にも規定されていますが、国会議員には憲法以外の定めがなく99条は判例や学説では「道徳的、倫理的」なものとしてされています。道徳や倫理だから拘束されないという論理は、警官が見張っていないから踏切で一時停止をしなくても良いと言うのと同じではないでしょうか。

1990年代には、当時の中村正三郎法相が「日本国民は軍隊も持てない憲法を押し付けられ、改正もできずもがいている」と発言し辞任に追い込まれましたが、2000年代になってからは小泉純一郎首相が自衛隊について「実質的には軍隊だ」と発言しても与党の数の力で乗り切っています。

朝日新聞6月の郵送世論調査によると、憲法9条を改正することに反対する人の割合は54%、96条でも55%（賛成はそれぞれ37%）、この状態では国民の総意を代弁して改訂の提案をするというには無理があります。

もう少しだけ憲法全体を読んでみて、憲法の目指す社会のあり方に注目してみることが大切です。憲法は決して「お任せ民主主義」を目指したものではありません。今ではコンビニで日本国憲法の本が売られています。もう一度、条文を一つひとつじっくり読んでみることをお勧めします。

沖縄修学旅行の感動 - 「子どもたちが平和への希望」 FJゆいまーる

どうして？ なんで？ 心はあるのか？ 日本はどうなるんだ？！と、日々腹がたったり、悲しくなるニュースがたくさんある中で、まだまだ希望はあるんだなあと感じさせられた体験を紹介したいと思います。

私は中学校の教員をしているのですが、今年の4月修学旅行の引率で沖縄へ行ってきました。沖縄へ行くにあたって、様々な事前学習をしました。学校で『ひまわり』という映画を観たりもしました。そのなかで、中学生たちは沖縄戦を知り、沖縄の今を知り、本当に自然に沖縄の置かれている状況に怒り、それをしている日本政府に怒り、沖縄からつなげて原発事故まで考え、自分たちに何が出来るのかを考えました。

そして、たくさんの思いを抱えて沖縄へ。実際に入ったガマでは自分たちが学んできた以上のものを感じ、伊江島ではパラシュート降下訓練、普天間基地ではオスプレイを目の当たりにし、体が心が震えた中学生が何人もいました。

ガマに入ってからの平和セレモニーでのリーダー達のスピーチを紹介します。原稿なしのアドリブで話しました。

はじめの言葉、「今から68年前、ここ沖縄でたくさんの尊い命が奪われました。その傷跡は今なお残っています。戦争が終わったのにアメリカ軍の事故で被害を受けた人もいます。沖縄の苦しみを知った僕達にできる事、それは知り、理解し、考えたその先に行動する事。今はその「行動する事」にあたります。今まで僕たちが行ってきた平和学習の意義を今日ここで示すときがきたのです。戦争で亡くなった人達や、傷ついた人達を、少しでも助けるためにも、今から行う平和のメッセージや合唱を全員で真剣に行いましょう」

終わりの言葉、「短い時間でしたがこれで平和セレモニーが終わってしまいます。だからと言って、今後の学校生活でも、将来でも平和について考えなくても良いというわけではありません。沖縄に基地が無くなるまで、世界から戦争と言う言葉が無くなるまでは、僕たちは、真実を知り、それをよ



く理解し、受け止め、考え、行動に移すことをやめてはいけません。僕が知っている“かりゆし58”さんの曲の中にこんな歌詞があります。“僕が生きる今日はおっと生きたかった誰かの明日かもしれないから”。生きている僕達ちに無駄にできる日なんて一日もありません。巻き込まれ亡くなった人々の気持ちを伝えるために世界中の人達が本当の意味で解り合えるまで僕たちは行動し続け、いつの日か僕達の手で平和をつかみ取りましょう」

300人近い中学生たちが真剣に心を寄せて行う平和セレモニー、そしてリーダー達の言葉に、大げさかもしれませんが、私は歴史が一步平和へ動いた瞬間を見た気がして涙が止まりませんでした。感じる心がある子どもたちがたくさんいる！ 子どもたちが平和への希望です。

「子育ては最大の平和運動や」と言った父の言葉を思い出しました。今は事後学習の真っ最中です。どういう未来を描き出していくのか楽しみです。

資料

福島の子どもたちに 甲状腺がんが 多発しています

年度	実施した市町村	受診者(18才以下) (受診率)	二次検査 実施対象	二次検査 実施	悪性・ 悪性疑い
2011	川俣町 浪江町 飯館村 南相馬市 田村市 広野町 大熊町 双葉町 他 原発事故1年後の相当線量の高い地域	40,764人 (81.0%)	205 人	166 人	11人
2012	福島市 二本松市 郡山市 白河市 三春町 他 原発事故2年後の比較的線量の低い地域	134,735人 (27.3%)	935 人	255 人	16人

「福島県民健康管理調査」 (2013年6月5日発表の福島県検討委員会の資料より)

6月8日 「放射線被曝と健康障害を学ぶ」高松勇小児科医を招いて学習会 福島県民健康管理調査（6月5日）の結果、甲状腺がん発症率は、福島第一原発からの距離に相関関係があることが、2011年2012年の2年間の調査で明らかになった。福島県が甲状腺がんの発症は原発事故とは関係ないと強弁しても、原発事故の影響があることは疑えない事実。国や福島県は、事実を認めて子供たちへのきめの細かい健康診断と医療を実施すべきだ。

6月10日 枚方市議会開会 新消防庁舎建設概算事業費が、日影規制などで設計変更をして11億7000万円から15億5300万円に30%を超える大幅増額となった理由を質問。日影規制などは初めから考慮に入れなければならないこと。当初の見積もりが正確さを欠いている。事業費の見積もりに厳しいチェックをするように要望した。

6月16日 前双葉町長井戸川さん講演会 多くの方が参加。原発事故発生時、井戸川さんをはじめ多くの町民が被曝した。放射能被曝から町民を守らなければ、福島は危ないと町役場を福島県外、埼玉県加須市に避難させた。国や福島県は避難者を福島に戻そうと躍起になっている。福島県はどこも危険。「福島の子どもたちを守るために闘い続ける」と強く語られた。私たちが福島の子どもたち、枚方・全国の子供たちの命と健康を守るために国や自治体に働きかけ続けたい。

6月20日 一般質問 「談合問題の枚方市の総括」をたずね。「行政のプロセスに談合が入り込んでいない」「組織として問題はなかった」との総括はおかしい。「談合を許したこと。談合を疑わなかったこと。あるいは疑った職員がいたとしても全体の認識にならなかったことは組織の問題だ。改善が必要だ」と強く訴えた。また、退職金の返還請求も当然だと意見を述べた。（詳細は『手塚たかひろ議会報告』を）

6月30日 「労働法制の改悪で、女性の働き方はどうなる？」学習会に参加 講師は、永嶋里枝弁護士（枚方法律事務所）。政府・財界は、「成熟産業から成長産業への人材移動支援のため、雇用維持型から労働力移動型へ、限定正社員制度を普及し、正規・非正規にとらわれない多様な働き方の実現」を主張する。簡単に解雇ができるようにし、雇用の流動化促進が狙い。「医療、介護、娯楽、教育の高度化などサービス分野に成長の源泉は多い」と言っているが非正規労働者を安く使い捨てることで成長を図ろうとするもの。介護職場は非正規で低賃金、重労働で、若者が希望を持って働き続けるにはほど遠い。労働条件の改善こそ急務だ。限定正社員とは、「仕事がなくなった」「工場を移転する」などの口実で合法的に解雇できる「正社員」のこと。安倍内閣の「人材移動支援」とは、解雇をやりやすくすることだ。人を大事にし、若者が希望を持てる社会を実現したい。

6月24日 6月分議員報酬 223,480円を法務局に供託

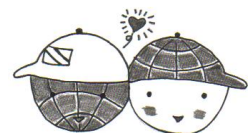
7月1日 6月分期末手当 600,000円を法務局に供託

私は政務活動費を受け取っていません。

今月の一言
組織としての反省がない談合総括は不十分

平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会

共同代表 松本 健男（弁護士）
家高 憲三（元教育長）
黒田 薫（平和都市ひらかたを考える市民の会）
鈴木めぐみ（親と子のリズム遊び講師）
おおた幸世（枚方市平和無防備条例を実現する会）
事務局長 手塚 隆寛（枚方市会議員）



「会」のシンボルマーク
塔本賢一さん作

〒573-1197 枚方市禁野本町1-5-15-106 市民の広場“ひこばえ”

Tel&Fax 072-849-1545

毎月の配布を希望される方、または配布を希望されない方はお手数ですがご連絡ください。